

# Economic Trends

発表日：2024年12月2日（月）

## 2024年度補正予算案のポイント

～新規国債発行額は全体の半分程度に抑制～

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 星野 卓也（Tel：050-5474-7497）

（要旨）

- 政府は24年度補正予算案を閣議決定。先般決定した経済対策の予算措置に相当し、歳出入規模は13.9兆円。歳入側は税収上振れや税外収入などが充てられ、新規国債発行は6.7兆円と半分程度に抑えられている。主なテーマは、①官民投資推進、②物価高対策、③防災・減災、国土強靱化。内容・歳出規模ともに昨年岸田政権の経済対策を踏襲するものである。
- 税収は3.8兆円の上振れが想定されており、例年の傾向に鑑みても大きめの修正。実際の月次税収も増加傾向を維持しており堅調だ。25年度の税収は足元の基礎控除等引き上げ議論の着地に左右されるが、その影響を除けば70兆円台後半に容易に達するペースである。

### ○補正予算閣議決定：24年度税収が大幅に上方修正

11月29日に政府は2024年度補正予算案を閣議決定した。22日に決定した総合経済対策の予算措置部分に相当する（内容は「[総合経済対策2024のポイント整理](#)」11/6発行を参照）。予算フレームは資料1の通り。

#### 資料1. 補正予算フレームの変遷

	2017		2018		2019		2020		2021		2022		2023	2024
	1次	2次	1次	2次	1次	2次	3次	1次	2次	1次	2次			
<b>&lt;歳出&gt;</b>														
追加歳出	2.7	0.9	3.0	4.5	25.6	31.8	19.2	31.8	2.7	29.3	13.6	13.6	14.1	
既定経費減額	-1.2		-1.2	-1.3		0.0	-4.2	-1.6		-1.1	-3.5	-3.5	-1.6	
他会計繰入	0.2		0.5		0.1	0.1		2.3	0.0	0.7	2.4	2.4	0.4	
地方交付税交付金			0.5	0.0			0.4	3.5			0.8	0.8	1.0	
<b>&lt;歳入&gt;</b>														
税収			0.8	-2.3			-8.4	6.4		3.1	0.2	0.2	3.8	
税外収入	0.1		0.1	0.2			0.7	1.4		0.7	0.8	0.8	1.9	
公債金	1.2	0.7	1.0	4.4	25.7	31.9	22.4	22.1	2.7	22.9	8.9	8.9	6.7	
前年度剰余金	0.4	0.2	0.7	0.9			0.7	6.1		2.3	3.4	3.4	1.6	
<b>歳出・歳入計</b>	<b>1.7</b>	<b>0.9</b>	<b>2.7</b>	<b>3.2</b>	<b>25.7</b>	<b>31.9</b>	<b>15.4</b>	<b>36.0</b>	<b>2.7</b>	<b>28.9</b>	<b>13.2</b>	<b>13.2</b>	<b>13.9</b>	

（出所）財務省から第一生命経済研究所が作成。

一般会計の追加歳出額は14.1兆円でうち13.9兆円を経済対策関連経費が占める。歳入側では税収

の上方修正が3.8兆円に上っている。7月に確定した2023年度決算税収が2.5兆円上振れし、これを考慮する前の見込み値をベースに作成された24年度税収はすでに過小となっていた。妥当な修正であろう。税外収入には1.9兆円が計上されており、うち「AI・半導体産業基盤強化フレーム」分が1.3兆円とされている。経済対策において、財投会計からの繰り入れ分（政府保有株の配当など）等をこのスキームに盛り込む方針が示されており、例年の対策に比べて税外収入の額が大きめだ。ここに前年度剰余金の1.6兆円も加わり、不足分を賄う新規国債発行（公債金）は6.7兆円に抑えられている。税収見込みの上方修正や新規スキームにおける税外収入活用方針などの結果として、ということにはなるが、経済対策における新規国債発行額は22年度2次補正22.9兆円→23年度8.9兆円→24年度6.7兆円と減少傾向にある。

### ○政策テーマは岸田前政権を踏襲

各省庁の予算資料も参照しながら、補正予算の主な事業をまとめたものが資料2である。総合経済対策の決定でもすでに示されていた通り、今回の経済対策の内容は昨年岸田前政権の経済対策に事業内容の多くが似通っている。大枠は、①官民投資の推進（基金の増額や設備投資に対する補助金など）、②物価高対策（ガソリン、電気ガス料金の負担軽減、自治体独自施策用の地方交付金、住民税非課税世帯への給付）、③防災・減災、国土強靱化関連の3つである。物価高対策のために地方交付金が膨らんでいることが近年の補正予算の特徴であるが、今回も「物価高対策のための重点支援地方交付金」として1.7兆円が支出されている。官民投資のテーマは脱炭素、半導体、重要物資、経済安保、宇宙、デジタル化、省力化など多岐にわたるが、これらも昨年経済対策と性格は変わっていない。

資料2. 補正予算の主な事業/予算額

所管	事業	予算額（億円）
経済産業省	中小企業生産性革命推進事業	3400
経済産業省	中堅・中小企業の省力化等支援	1400
経済産業省	国際博覧会事業	511
経済産業省	ポスト5G研究開発事業	10514
経済産業省	先端半導体の国内拠点整備支援	4714
経済産業省	量子コンピューターの産業化に向けた開発	518
経済産業省など	宇宙戦略基金事業	3000
経済産業省	鉱物サプライチェーン多角化・安定化事業	922
経済産業省	サプライチェーン強靱化支援	1978
経済産業省	燃料油価格激変緩和対策事業	10324
経済産業省	電気・ガス料金負担軽減支援事業	3194
経済産業省	クリーンエネルギー自動車導入促進補助金	1100
厚生労働省	医療・介護・福祉分野の生産性向上・賃上げ支援	1892

国土交通省	省エネ住宅への支援	2250
国土交通省	自然災害からの復旧復興	3925
国土交通省	防災・減災及び国土強靱化推進	11963
文部科学省	宇宙分野の研究開発推進	600
文部科学省	学校施設等の整備	2883
総務省	マイナンバーカードの利便性向上、取得環境整備	1237
内閣府	新しい地方経済・生活環境創生交付金	1000
内閣府	物価高対策のための重点支援地方交付金 (地方自治体による物価高対策、住民税非課税世帯向け 給付など)	17351
農林水産省	食料安保構造転換対策(畑作物本作化など)	2537
農林水産省	農業水利施設、ため池等の対策	1116
農林水産省	災害復旧等事業	716
防衛省	自衛隊の活動基盤や災害への対処能力強化等	1591
防衛省	自衛隊の運用体制の早期確保	3369
防衛省	米軍再編の着実な実施	3307

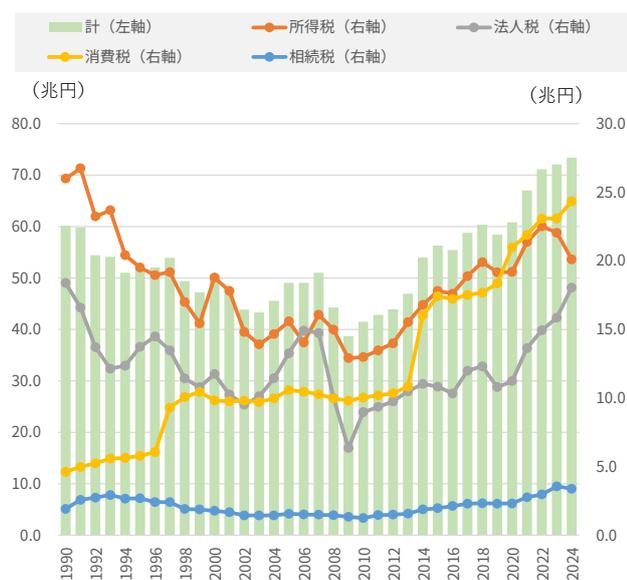
(出所) 各省庁予算資料より第一生命経済研究所が作成。

### ○ 税収の基調部分は増加傾向が明確

今回の予算案で目を引いたのは税収の上方修正幅の大きさ(3.8兆円)である。修正前の2024年度当初予算の税収見込み額は、23年度の補正予算時点での税収額をベースに予測されていた。今回は2023年度決算の税収が補正予算時点から2.5兆円の上方修正となっていた。土台となる23年度税収が決算で上方修正されていたので、24年度税収の上方修正は予想されていたことである。やや予想外だった点はその幅だ。決算税収の上方修正幅と同程度の修正が行われるのが例年のイメージだが、それを上回る上方修正が行われている。この通りに推移すれば24年度税収は73.4兆円と前年度(23年度:72.1兆円)から1兆円強増加することになる。今年は6月に定額減税が行われており、国税分で2兆円強程度の減収要因がある。当方では従来から定額減税分を相殺する形での24年度税収増を想定していたが(「[まだまだ税収増が止まらない](#)」(2024年7月))、財政当局の見通しも同様の構図となった形だ。

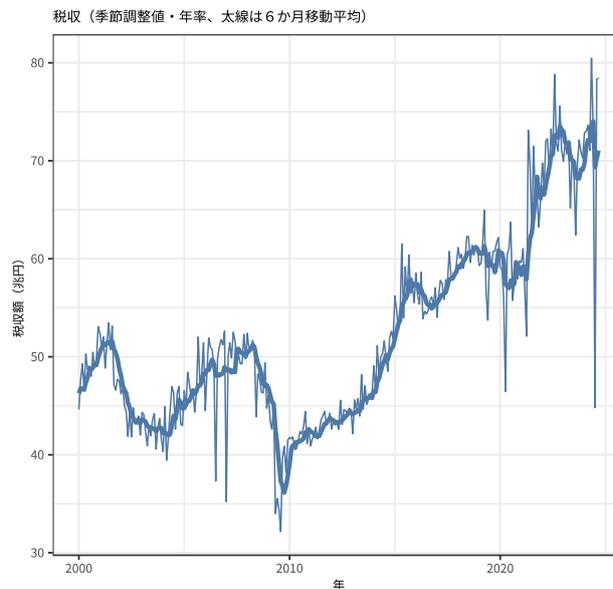
実際に、月次の税収の動きはしっかりしている。定額減税影響の多くが剥落した直近(24年8・9月の税収の季節調整値の年率値は70兆円台後半に位置している。月末には25年度予算案の閣議決定がなされ、政府も25年度税収の見込み額を示すことになる。実際の数字は足元で実施されている基礎控除等引き上げ(103万円の壁)の議論の着地に左右されるが、少なくともその要因を除くベースの値は2025年度に70兆円台後半に達することになるだろう。

資料 3. 税収の推移（直近 2024 年度は政府見込み値）



（出所）財務省より第一生命経済研究所が作成。

資料 4. 税収（季節調整値・年率値）



（出所）財務省より第一生命経済研究所が作成。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。